

第2 税 収 入

1 景気の動向と県税

[27年度]

我が国の経済は、前年度から引き続き「金融・財政政策と成長戦略」を一体的に推進したことにより、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で緩やかな回復基調が続いたことから、本県においては、企業業績の伸長により法人二税が22.6%の増、地方消費税が70.2%の増、核燃料税が16.8%の増収となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ16.3%の増と、2年連続の増収となりました。

[28年度]

我が国の経済は、前年度から引き続き緩やかな回復基調が続いたものの、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内の個人消費および民間設備投資が力強さを欠いたことから、本県においては、法人二税が6.0%の増となったものの、税率引上げ影響の平準化により地方消費税が7.8%の減、核燃料税が7.0%の減、個人県民税が1.9%の減となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ0.9%の減となりました。

[29年度]

我が国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いていることから、本県においては、電力自由化に伴う販売電力量の減等により法人二税が9.4%の減となったものの、北陸新幹線等の公共工事の増により地方消費税が5.8%の増、核燃料税が49.3%の増、個人県民税が4.2%の増となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ3.2%の増と、2年ぶりの増収となりました。

[30年度]

我が国の経済は、緩やかな回復が続いており、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあることから、本県においては、車載向け部品の売上げ好調等により法人二税が12.2%の増、設備投資の増加等に伴う還付金の増により地方消費税が7.2%の減、核燃料税が23.3%の増となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ4.5%の増と、2年連続の増収となりました。

[元年度]

我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していることから、本県においては、電力事業者の販売電力量の増等により法人二税が4.8%の増、税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等により地方消費税が7.0%の増、核燃料税が8.6%の減となり、県税全体の収入額としては前年度に比べ1.2%の増と、3年連続の増収となりました。

[2年度]

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであることから、本県においては、米中貿易摩擦・新型コロナ感染拡大に伴う海外取引の減等により、法人二税が8.6%の減、令和元年10月からの税率引上げの影響により、地方消費税が8.6%の増、核燃料税が17.7%の減となり、県税全体の収入額としては前年度に比べ2.7%の減となりました。

(1) 経済成長率と県税の伸び率(平成22年度～平成30年度)

年度	県税収入額 (百万円)	対前年 伸び率	経済成長率(名目)		経済成長率(実質)	
			国	県	国	県
22	90,688	-2.3%	1.5%	1.6%	3.3%	3.5%
23	85,797	-5.4%	-1.1%	-1.7%	0.5%	-0.3%
24	92,657	8.0%	0.1%	-7.3%	0.8%	-7.1%
25	91,803	-0.9%	2.6%	0.8%	2.6%	0.6%
26	95,029	3.5%	2.2%	-3.1%	-0.4%	-4.6%
27	110,502	16.3%	2.8%	7.9%	1.3%	6.4%
28	109,520	-0.9%	0.8%	-1.8%	0.9%	-1.8%
29	113,033	3.2%	2.0%	4.3%	1.9%	4.7%
30	118,097	4.5%	0.1%	3.2%	0.3%	3.5%

(経済成長率は平成23年基準改定に準拠)

資料 : 県統計情報課ホームページ(<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/index.html>)